

正規労働・非正規労働を考慮したカレッキアン・モデル

佐々木 啓 明

I はじめに

本稿は、正規労働と非正規労働という2種類の労働を考慮したカレッキアン・モデルを提示し、労働間の賃金格差が均衡の安定性に与える影響を分析する。

カレッキアン・モデルの基本モデルは、Rowthorn [1981] によって提示された¹⁾。そのRowthornモデルでは、カレッキ自身が強調した直接労働と間接労働という2種類の労働が考慮されている（池田，[2006]）。直接労働とは、産出量の変化に伴って変動する可変労働のことを、間接労働とは、産出量とは無関係な固定労働のことを、それぞれ意味している。この意味で、直接労働を可変労働、間接労働を固定労働と呼ぶこともできる。

Rowthorn [1981] モデルでは考慮していたにもかかわらず、意外なことに、2種類の労働を考慮したカレッキアン・モデルはそれほど多くはない²⁾。とりわけ、2種類の労働の存在が、均衡の安定性にどのような影響を与えるのかを分析した研究は、ほとんど存在しない。数少ない例として、Raghavendra [2006] が挙げられる。彼は、Rowthorn モデルを拡張し、稼働率と利

潤シェアという2つの変数に関して内生的な景気循環が生み出されるモデルを提示した。具体的には、Rowthorn モデルでは外生変数である所得分配（賃金シェアおよび利潤シェア）が、内生的に決定されるようにした。また、Rowthorn モデルでは稼働率と利潤率の増加関数であった投資関数を変更し、Marglin and Bhaduri [1990] の議論に基づき、稼働率と利潤シェアの増加関数である投資関数を導入した。さらに、投資関数は線形ではなく非線形であるとした。

Raghavendra モデルでは、投資関数の非線形性、および固定労働の存在に起因する規模に関する収穫逓増の相互作用により、条件次第では、リミット・サイクルが発生する、つまり内生的かつ永続的な景気循環が生み出されることが、ポアンカレ＝ベンディクソンの定理を用いて示されている。これは、高揚レジーム（exhilarationist regime）と停滞レジーム（stagnationist regime）が交互に訪れることを示唆する。高揚レジームとは、利潤シェアの増大が稼働率の増大を導くことであり、停滞レジームとは、利潤シェアの増大が稼働率の低下を導くことであり³⁾。

本稿では、Raghavendra モデルにおける固定労働を正規労働、可変労働を非正規労働と読み替え、さらに、いくつかの拡張を施したモデルを提示し、均衡の安定性を分析する。

ここで、Rowthorn モデル、Raghavendra モ

1) Lavoie [1992] によれば、Del Monte [1975] が最初のカレッキアン・モデルとされている。しかし、モデルの精緻性、論文の入手可能性を考慮して、Rowthorn [1981] をカレッキアン・モデルの原型と呼ぶことにする。

2) 2種類の労働を考慮したカレッキアン・モデルについては、Lavoie [1992] を参照されたい。最近の研究としては、Lavoie [2009] が挙げられる。

3) カレッキアン・モデルにおける様々なレジームについては、Blecker [2002] を参照されたい。

デル、およびそれらを拡張したわれわれのモデルが、正規労働と非正規労働に関する問題を分析する上で有用であることを、宇仁 [2009] の実証研究を援用して、簡単に説明しておこう。

まず、雇用の産出弾力性という考え方についてである。これは、産出量が1%変化したときに雇用量が何%変化するかを表したものである。この値は、男性労働では低く、女性労働では高いことがわかっている（宇仁，[2009]，第9章）。男性労働を正規労働，女性労働を非正規労働と見なすならば，このような労働の種類による弾力性の違いを，われわれのモデルは考慮している。

つぎに，正規労働と非正規労働は代替関係にあるのか補完関係にあるのか，という問題がある。宇仁（[2009]，第4章）によると，いくつかの代表的な実証研究は，正規労働と非正規労働が補完関係にあることを示しているが，それらの分析は不十分であり，より厳密な分析に基づくと，代替関係にあることを示している。正規労働と非正規労働が代替関係にあるということ，われわれのモデルは考慮している。

本稿のモデルと Raghavendra モデルの大きな違いは2つある。

第1に，賃金に関する仮定が異なっている。Raghavendra モデルでは，固定労働と可変労働は同一の賃金を得ると仮定されている。これに対して本稿のモデルでは，正規労働の賃金は非正規労働の賃金より高いことが仮定される。正規労働と非正規労働の賃金格差の存在は，宇仁（[2009]，第3章）の実証研究により支持されている⁴⁾。

第2に，所得分配の動学に関する定式化が異なっている。Raghavendra モデルでは，企業の

動学的マークアップ・プライシングの式と賃金曲線 (wage curve) を用いて⁵⁾，所得分配 (利潤シェア) の動学を定式化している。これに対して本稿のモデルでは，インフレーションのコンフリクト理論を用いて，所得分配の動学を定式化する⁶⁾。

本稿は以下のように構成されている。第II節では，本稿のモデルが提示される。第III節では，定常均衡の性質と安定性が分析される。第IV節では，まとめと今後の課題について述べる。

II モデル

2種類の労働者（正規労働と非正規労働）と資本家が存在する経済を考える。労働者は賃金のみを収入とし，得た賃金をすべて消費に回す。資本家は利潤のみを収入とし，得た利潤の一定割合 s を貯蓄する。このとき，貯蓄関数は次のようになる。

$$g_s = sr, \quad 0 < s < 1 \quad (1)$$

ここで， $g_s = S/K$ は実質貯蓄 S と資本ストック K の比率を， r は利潤率を表す。

企業の投資関数は Marglin and Bhaduri [1990] に従い，稼働率と利潤シェアの増加関数であると仮定する⁷⁾。

$$g_a = g_a(u, m), \quad g_{au} > 0, \quad g_{am} > 0 \quad (2)$$

ここで， $g_a = I/K$ は実質投資 I と資本ストックの比率を， g_{au} は投資関数の稼働率に関する偏

4) 宇仁 ([2009]，第3章) は，正規労働と非正規労働の賃金格差拡大は重要な問題であるが，日本では，正規労働者間の賃金格差拡大という問題がいっそう重要であること実証分析により示している。

5) Raghavendra [2006] の賃金曲線とは，賃金水準が稼働率の増加関数となるものである。彼は，実質賃金率を稼働率の関数とすると述べているが，実際には，名目賃金率を稼働率の増加関数としている。

6) Flaschel and Greiner [2009] は，動学的マークアップ・プライシングの式と賃金変化率が稼働率とインフレ率に依存するという定式化を用いて，所得分配の動学を定式化した Goodwin モデルを提示している。この定式化は，本稿におけるインフレーションのコンフリクト理論を用いた定式化と結果的に類似する。

微分を、 g_{am} は投資関数の利潤シェアに関する偏微分を、それぞれ表している。また、簡単化のために資本減耗は考えない。

潜在産出量 Y^F と資本ストックの比率は技術的に固定されており、つねに一定であると仮定しよう。すると、稼働率 u を $u=Y/K$ で表すことができる。ここで、 Y は現実の産出量を表す。このとき、利潤率、利潤シェア m 、そして稼働率の間に $r=mu$ という関係が成立することに注意しよう。

正規労働の雇用量 L_f は潜在産出量に比例し、非正規労働の雇用量 L_v は現実産出量に比例すると仮定する。

$$L_f = \alpha Y^F, \alpha > 0 \quad (3)$$

$$L_v = \beta Y, \beta > 0 \quad (4)$$

ここで、 α と β はそれぞれの労働投入係数を表す。以下では、非正規労働の産出に対する反応は正規労働の産出に対する反応より高い、という事実を捉えるために、 $\alpha < \beta$ を仮定する⁸⁾。正規労働と非正規労働の比率を計算すると、 $L_f/L_v = \alpha/(\beta u)$ となる。これは、稼働率が上昇すると、正規労働・非正規労働比率が低下することを意味している。つまり、稼働率が上昇すると、非正規労働が相対的に多く雇用されることになる。また、定常均衡において稼働率が決定されると、正規労働・非正規労働比率が決定される。

稼働率は、財市場の超過需要により増大し、超過供給により低下する、という数量調整を仮定する。

7) 典型的なカレッキアン・モデルにおいては、投資関数は利潤率と稼働率の増加関数として定式化される。これに対して、Marglin and Bhaduri [1990] は、利潤率ではなく利潤シェアが投資関数の変数となるべきであると主張した。

8) (3)式と(4)式は、ともに線形であるため、厳密には、いずれの労働の産出弾力性も1となる。そこで、ここでは「労働の産出に対する反応」という表現を用いている。

$$\dot{u} = \phi (g_a - g_s), \phi > 0 \quad (5)$$

ここで、 ϕ は財市場の調整速度を表す。

経済の平均労働生産性の水準を $a=Y/L$ とする。ここで、 L は総雇用量を表し、 $L=L_f+L_v$ である。これより、 a を次のように書くことができる。

$$a = \frac{Y}{\alpha Y^F + \beta Y} = \frac{u}{\alpha + \beta u} \quad (6)$$

これは、平均労働生産性が稼働率の増加関数であることを意味しており、規模に関する収穫逓増が作用する。定常均衡では u が一定となるので、平均労働生産性は一定となる。それゆえ、このモデルでは持続的な技術進歩は存在しない。

正規労働の名目賃金 w_f は非正規労働の名目賃金 w_v より高いと仮定する⁹⁾。

$$w_f = \gamma w_v, \gamma > 1 \quad (7)$$

これを用いて、経済の平均賃金を計算すると、次のようになる。

$$\begin{aligned} w &= \frac{L_f}{L} w_f + \frac{L_v}{L} w_v = \frac{\alpha}{\alpha + \beta u} w_f + \frac{\beta u}{\alpha + \beta u} w_v \\ &= \left[\frac{\gamma \alpha + \beta u}{\gamma (\alpha + \beta u)} \right] w_f \end{aligned} \quad (8)$$

平均賃金は、正規労働の賃金と非正規労働の賃金の加重平均であり、そのウェイトはそれぞれの雇用シェアとなる。正規労働のウェイトは稼働率の減少関数となり、非正規労働のウェイトは稼働率の増加関数となる。また、角括弧部分は稼働率の減少関数となっている。

生産財 p の価格の変動式と正規労働の賃金の変動式をインフレーションのコンフリクト理論を用いて定式化しよう¹⁰⁾。まず、企業が目標とする利潤シェア m_f と現実の利潤シェアの格差を縮めるように価格を設定する結果、価格が変動すると仮定する。つぎに、労働組合が目標とする利潤シェア m_w と現実の利潤シェアの格差

9) 同様の定式化は、Lavoie [2009] においても採用されている。

を縮めるように交渉する結果、正規労働の名目賃金の変動すると仮定する。これらの考え方を定式化すると、以下ようになる。

$$\frac{\dot{p}}{p} = \theta(m_f - m), \quad 0 < \theta < 1, \quad 0 < m_f < 1 \quad (9)$$

$$\frac{\dot{w}_f}{w_f} = (1 - \theta)(m - m_w), \quad 0 < m_w < 1 \quad (10)$$

ここで、 θ は企業の交渉力を、 $1 - \theta$ は労働組合の交渉力を表すものと解釈する。

利潤シェアは定義により、 $m = 1 - (wL/pY)$ であるから、これを時間で微分して、次式を得る。

$$\frac{\dot{m}}{1 - m} = \frac{\dot{p}}{p} - \frac{\dot{w}}{w} + \frac{\dot{a}}{a} \quad (11)$$

(8) 式と (10) 式より、経済全体の平均賃金の変化率は次のようになる。

$$\frac{\dot{w}}{w} = -\frac{(\gamma - 1)\alpha\beta}{(\gamma\alpha + \beta u)(\alpha + \beta u)} \cdot \dot{u} + (1 - \theta)(m - m_w) \quad (12)$$

また、(6) 式より、労働生産性の変化率は次のようになる。

$$\frac{\dot{a}}{a} = \frac{\alpha}{(\alpha + \beta u)u} \cdot \dot{u} \quad (13)$$

(1) 式と (2) 式を (5) 式に代入し、(9) 式、(12) 式、そして (13) 式を (11) 式に代入すると、以下のような稼働率と利潤シェアの動学方程式を求めることができる。

$$\dot{u} = \phi [g_a(u, m) - smu], \quad \phi > 0 \quad (14)$$

$$\dot{m} = -(1 - m)[m - \Gamma - f(u)\dot{u}], \quad \Gamma \equiv \theta m_f + (1 - \theta)m_w, \\ f(u) = \frac{\alpha\gamma}{(\gamma\alpha + \beta u)u} > 0, \quad f'(u) < 0 \quad (15)$$

ここで、(15) 式における Γ は、企業の目標利潤シェアと労働組合の目標利潤シェアの加重平均をそれぞれ表す。企業は m_f をできるだけ大きく設定しようと考え、労働組合は m_w をできるだけ小さく設定しようとするであろう。それゆえ、 Γ は 1 より小さい値を取ると考えるのが妥当である。

Ⅲ 定常均衡の性質と安定性

1 定常均衡の性質

定常均衡は、 $\dot{u} = \dot{m} = 0$ となる状態である。まず、 $\dot{m} = 0$ の式から、定常均衡における利潤シェアが

$$m^* = \Gamma \quad (16)$$

と決定される。ここで、「*」は均衡値を表す。上述したように $0 < \Gamma < 1$ であるから、 $0 < m^* < 1$ となる。つぎに、(16) 式を $\dot{u} = 0$ の式に代入することにより、

$$g_a(u, m^*) = sm^*u \quad (17)$$

が得られ、定常均衡における u^* が決定される。以下では、(17) 式を満たす u^* がただ 1 つ存在し、かつ $0 < u^* < 1$ であることを仮定する。

定常均衡の利潤シェアは、交渉力、企業の目標利潤シェア、労働組合の目標利潤シェアに依存する。定常均衡の稼働率は、それらのパラメータにくわえて、貯蓄率、投資関数の形状に依存する¹¹⁾。しかしながら、いずれの定常均衡値とも、 α 、 β 、 γ 、 ϕ という 4 つのパラメータには依存しない。この性質は、後の分析で利用される。

2 定常均衡の安定性

定常均衡の安定性を調べるために、この微分

10) インフレーションのコンフリクト理論は、Rowthorn [1977] によって定式化された。これをカレツキアン・モデルに組み込んだ先行研究としては、Dutt [1987]、Cassetti [2003] を参照されたい。(9) 式は、動学的マークアップ・プライシングに対応しているため、マークアップ・プライシングというカレツキアン・モデルの特性を無視しているわけではない。詳しくは、佐々木 [2011] の脚注 9) を参照されたい。

11) 定常均衡における稼働率、利潤シェア、資本蓄積率に関する比較静学分析に関しては、佐々木 [2009] を参照されたい。

方程式体系のヤコビ行列を分析する。ヤコビ行列を J としよう。 J は 2×2 の行列となり、その各要素は次のようになる。

$$J_{11} = \frac{\partial \dot{u}}{\partial u} = \phi(g_{au}^* - sm^*) \quad (18)$$

$$J_{12} = \frac{\partial \dot{u}}{\partial m} = \phi(g_{am}^* - su^*) \quad (19)$$

$$J_{21} = \frac{\partial \dot{m}}{\partial u} = (1 - m^*)f(u^*)J_{11} \quad (20)$$

$$J_{22} = \frac{\partial \dot{m}}{\partial m} = -(1 - m^*)[1 - f(u^*)J_{12}] \quad (21)$$

J の各要素は、定常均衡値で評価されている。

ここで、以下の仮定を導入しよう。

仮定 1

$$sm^* > g_{au}^*$$

これは、貯蓄の稼働率に対する反応が投資の稼働率に対する反応を上回ることを示しており、財市場における数量調整が安定であることを意味している。また、これはケインジアン安定条件とも呼ばれ (Marglin and Bhaduri, [1990]), カレッキアン・モデルにおいては一般的に仮定される条件でもある。仮定 1 の下では、 $J_{11} < 0$ が得られる。

つぎに、均衡におけるレジームを定義する。

定義 1

$g_{am}^* < su^*$ を停滞レジーム、 $g_{am}^* > su^*$ を高揚レジームと定義する¹²⁾。

投資の利潤シェアに対する反応が貯蓄の利潤シェアに対する反応を下回るとき、停滞レジ-

ームとなり、投資の利潤シェアに対する反応が貯蓄の利潤シェアに対する反応を上回るとき、高揚レジームとなる。そして、停滞レジームのとき、 $J_{12} < 0$ が得られ、高揚レジームのとき、 $J_{12} > 0$ が得られる。

定常均衡が局所的に安定であるための必要十分条件は、ヤコビ行列 J の行列式が正かつ対角要素の和が負となることである。これらのことを確かめてみよう。

まず、行列式を計算すると、次のようになる。

$$\det J = -(1 - m^*)J_{11} > 0 \quad (22)$$

これより、仮定 1 の下では、行列式はつねに正であることがわかる。

つぎに、対角要素の和を計算すると、次のようになる。

$$\text{tr} J = J_{11} - (1 - m^*) + (1 - m^*)f(u^*)J_{12} \quad (23)$$

仮定により、 $J_{11} < 0$ である。しかし、 J_{12} は正と負の値を取りうるため、 $\text{tr} J$ が負になるとは限らない。

定常均衡が停滞レジームのとき、すなわち、 $J_{12} < 0$ のとき、必ず $\text{tr} J < 0$ となる。これより、以下の命題が得られる。

命題 1

定常均衡が停滞レジームのとき、定常均衡は局所的に安定である。

これに対して、定常均衡が高揚レジームのとき、すなわち、 $J_{12} > 0$ のとき、 $\text{tr} J > 0$ となりうるので、以下の命題が得られる。

命題 2

定常均衡が高揚レジームのとき、定常均衡は局所的に不安定となりうる。

定常均衡の稼働率は α と β に依存しないことを思い出そう。そこで、稼働率を所与として、投入係数比率 $\beta/\alpha (> 1)$ を動かすことを考えて

12) 一般的な高揚レジームの定義は、外生的な利潤シェアの上昇が定常均衡の稼働率を増大させる、というものである。しかし、本稿のモデルにおいては、定常均衡における利潤シェアは内生変数であるため、この定義をそのまま利用することは厳密ではない。ここでは、Raghavendra [2006] の定義に従っている。

みる。 α と β は $f(u^*)$ の部分に登場する。そして、(15)式より、 β/α が大きくなると、 $f(u^*)$ は小さくなるのがわかる。これより、以下の命題が得られる。

命題3

定常均衡が高揚レジームであるとしよう。このとき、非正規労働の現実産出に対する反応が正規労働の潜在産出に対する反応より相対的に大きくなると、定常均衡の不安定性が低下する。

この命題は、定常均衡が高揚レジームであるときは、非正規労働が産出の変動に対して柔軟に変動するほど、定常均衡が安定になりやすいことを意味している。

今度は、内生的かつ永続的な景気循環が得られることを示そう。 trJ を次のように書き換える。

$$\text{trJ} = \phi A - (1 - m^*),$$

$$A \equiv (g_{au}^* - sm^*) + (1 - m^*)f(u^*)(g_{am}^* - su^*) \quad (24)$$

A で定義された部分は、財市場の調整速度を表すパラメータ ϕ に依存しない。また、定常均衡における稼働率と利潤シェアも ϕ に依存しない。これより、 ϕ を分岐パラメータに選ぶことが考えられる。

命題4

定常均衡が高揚レジームであるとしよう。さらに、 A が正であるとしよう。このとき、財市場の調整速度がある範囲にあるとき、リミット・サイクルが生じる。

証明

$\phi_0 = (1 - m^*)/A > 0$ となる $\phi > 0$ が存在して、 $\phi = \phi_0$ に対しては $\text{trJ} = 0$ 、 $\phi < \phi_0$ に対しては $\text{trJ} < 0$ 、 $\phi > \phi_0$ に対しては $\text{trJ} > 0$ が成立する。それゆえ、 $\phi = \phi_0$ はホップ分岐点である。すなわち、 $\phi = \phi_0$ の近傍のある範囲において、非定

常的な周期解が存在する。

Raghavendra [2006] が示したように、われわれのモデルにおいても、利潤シェアと稼働率がともに上昇・低下する局面、一方が上昇し他方が低下する局面、これら2つの局面が交互に訪れる。これは、見かけ上、高揚レジーム、停滞レジームが交互に訪れることを意味する。

今度は、正規労働と非正規労働の賃金格差を表すパラメータ γ について考えてみる。 γ は均衡値に影響を及ぼさないことを思い出そう。それゆえ、 γ は trJ における $f(u^*)$ の部分にのみ現れる。さらに、計算により、以下のことがわかる。

$$\frac{\partial f(u; \gamma)}{\partial \gamma} = \frac{\alpha \beta}{u(\gamma \alpha + \beta u)^2} > 0 \quad (25)$$

これは、定常均衡が高揚レジームであるとき、 γ の上昇が定常均衡の不安定性を増幅させる効果をもつことを意味する。

命題5

定常均衡が高揚レジームであるとしよう。このとき、正規労働と非正規労働の賃金格差の拡大は、定常均衡を不安定にする作用がある。

さらに、以下の命題が得られる。

命題6

定常均衡が高揚レジームであり、かつ不安定であるとしよう。このとき、正規労働と非正規労働の賃金格差がある範囲にあるとき、リミット・サイクルが生じる。

証明

$$\gamma_0 = \frac{\beta}{\alpha} \cdot \frac{(u^*)^2[(1 - m^*) - J_{11}]}{\{J_{11} - (1 - m^*)u^* + (1 - m^*)J_{12}\}} > 0$$

となる $\gamma > 0$ が存在して、 $\gamma = \gamma_0$ に対しては $\text{trJ} = 0$ 、 $\gamma < \gamma_0$ に対しては $\text{trJ} < 0$ 、 $\gamma > \gamma_0$ に対し

ては $\text{tr}J > 0$ が成立する。それゆえ、 $\gamma = \gamma_0$ はホップ分岐点である。すなわち、 $\gamma = \gamma_0$ の近傍のある範囲において、非定常的な周期解が存在する。

賃金格差が拡大すると、定常均衡が安定から不安定に切り替わるところがある。それゆえ、賃金格差の拡大は経済を不安定化させる。経済を安定化させるためには、正規労働と非正規労働の賃金格差を縮小するのが望ましいといえる。また、 γ_0 の形からわかるように、投入係数比率 β/α が大きくなると、 γ_0 も大きくなる。その結果、安定から不安定に切り替わる点が大きくなり、不安定になりにくくなる。これは、命題5と整合的である。

IV まとめと今後の課題

本稿では、正規労働と非正規労働という2種類の労働が存在するカレツキアン・モデルを構築し、それらの労働間の賃金格差の拡大が経済に与える影響を分析した。まず、定常均衡が停滞レジームである場合、正規労働と非正規労働の賃金格差の大小とは無関係に、定常均衡は安定であることがわかった。つぎに、定常均衡が高揚レジームである場合、正規労働と非正規労働の賃金格差の拡大は、経済を不安定にする可能性があることがわかった。さらに、賃金格差がある範囲にあるときは、内生的かつ永続的な景気循環が発生することもわかった。

われわれのモデルは、労働間の賃金格差を考慮しているため、例えば、ジェンダー問題に応用することも可能である¹³⁾。正規労働を男性労働、非正規労働を女性労働と見なすならば、男女間の賃金格差の拡大は経済を不安定にする場

合がある、といえる。

本稿のモデルは賃金格差を扱っているものの、雇用量あるいは雇用率は分析の対象としていない¹⁴⁾。しかし、賃金格差の拡大が正規労働と非正規労働の雇用量にどのような影響を与えるのかを分析することは、興味深いと同時にきわめて重要な問題である。また、賃金格差は外生的に与えられており、どのような要因が賃金格差を決定するかが明らかではない。さらに、定常均衡が不安定となるのは高揚レジームの場合のみであり、停滞レジームは必ず安定となる、という結果も理論モデルとしては不十分である。定常均衡が停滞レジームであっても、不安定となる場合も理論的には考えられる¹⁵⁾。これらを今後検討すべき課題としたい。

参考文献

- 池田毅 [2006] 『経済成長と所得分配』日本経済評論社。
- 宇仁宏幸 [2009] 『制度と調整の経済学』ナカニシヤ出版。
- 佐々木啓明 [2009] 「産業予備軍創出効果を考慮したカレツキアン・モデル」『季刊 経済理論』第46巻第3号、61-71 ページ。
- 佐々木啓明 [2011] 「カレツキアン・モデルにおける短期・中期・長期」『季刊 経済評論』第47巻第4号、19-29 ページ。
- Blecker, R. A. [2002] "Distribution, Demand and Growth in Neo-Kaleckian Macro-Models," in: M. Setterfield (ed.), *The Economics of Demand-led Growth, Challenging the Supply-side Vision of the Long Run*, Cheltenham: Edward Elgar, pp. 129-152.
- Blecker, R. A. and Seguino, S. [2002] "Macroeconomic Effects of Reducing Gender Wage Inequality in an Export-Oriented, Semi-Industrialized Eco-

13) 男女間の賃金格差が経済に与える影響を分析したポスト・ケインズ派のモデルとしては、Blecker and Seguino [2002], Seguino [2010] を参照されたい。

14) カレツキアン・モデルを用いた雇用率の分析に関しては、Sasaki [2010, 2011], 佐々木 [2009, 2011] を参照されたい。

15) 例えば、労働組合の目標利潤シェアを稼働率の減少関数にすると、これは定常均衡の不安定要因となる。

- nomy," *Review of Development Economics*, 6 (1), pp. 103-119.
- Cassetti, M. [2003] "Bargaining Power, Effective Demand and Technical Progress: A Kaleckian Model of Growth," *Cambridge Journal of Economics*, 27 (3), pp. 449-464.
- Del Monte, A. [1975] "Grado di monopolio e sviluppo economico," *Rivista Internazionale di Scienze Sociali*, 83 (3), pp. 231-263.
- Dutt, A. K. [1987] "Alternative Closures Again: A Comment on Growth, Distribution and Inflation," *Cambridge Journal of Economics*, 11 (1), pp. 75-82.
- Flaschel, P. and Greiner, A. [2009] "Employment Cycles and Minimum Wages: A Macro View," *Structural Change and Economic Dynamics*, 20 (4), pp. 279-287.
- Lavoie, M. [1992] *Foundations of Post-Keynesian Economic Analysis*, Cheltenham: Edward Elgar.
- Lavoie, M. [2009] "Cadrisme within a Post-Keynesian Model of Growth and Distribution," *Review of Political Economy*, 21 (3), pp. 369-391.
- Marglin, S. and Bhaduri, A. [1990] "Profit Squeeze and Keynesian Theory," in: S. Marglin and J. Schor (eds.), *The Golden Age of Capitalism: Reinterpreting the Postwar Experience*, Oxford: Clarendon Press, pp. 153-186.
- Raghavendra, S. [2006] "Limits to Investment Exhilarationism," *Journal of Economics*, 87 (3), pp. 257-280.
- Rowthorn, R. E. [1977] "Conflict, Inflation and Money," *Cambridge Journal of Economics*, 1 (3), pp. 215-239.
- Rowthorn, R. E. [1981] "Demand, Real Wages and Economic Growth," *Thames Papers in Political Economy*, Autumn, pp. 1-39.
- Sasaki, H. [2010] "Endogenous Technical Change, Income Distribution, and Unemployment with Inter-class Conflict," *Structural Change and Economic Dynamics*, 21 (2), pp. 123-134.
- Sasaki, H. [2011] "Conflict, Growth, Distribution, and Employment: A Long-run Kaleckian Model," *International Review of Applied Economics*, forthcoming.
- Seguino, S. [2010] "Gender, Distribution, and Balance of Payments Constrained Growth in Developing Countries," *Review of Political Economy*, 22 (3), pp. 373-404.